

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月14日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社オプト

【英訳名】 O P T , I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鉢嶺 登

【本店の所在の場所】 東京都千代田区四番町6番

【電話番号】 03 - 5745 - 3611

【事務連絡者氏名】 取締役 石橋 宜忠

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区四番町6番

【電話番号】 03 - 5745 - 3611

【事務連絡者氏名】 取締役 石橋 宜忠

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間		自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高	(千円)	29,406,776	37,517,064	62,260,552
経常利益	(千円)	637,457	351,331	1,294,971
四半期(当期)純利益	(千円)	354,986	311,996	600,803
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	160,257	272,792	421,645
純資産額	(千円)	18,509,025	18,762,739	18,538,786
総資産額	(千円)	28,439,420	33,353,353	30,784,993
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	2,378.82	2,120.58	4,031.95
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	2,328.05	2,095.24	3,941.21
自己資本比率	(%)	61.8	52.8	57.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	513,614	760,554	1,346,901
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	722,815	822,086	2,403,326
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	66,559	248,242	286,966
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高	(千円)	12,978,237	12,187,893	11,906,226

回次		第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	445.60	296.40

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 第18期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、重要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（広告・ソリューション事業）

第1四半期連結会計期間において、株式会社エスワンオーインタラクティブにつきましては重要性が増したことにより連結子会社にしております。

（データベース事業）

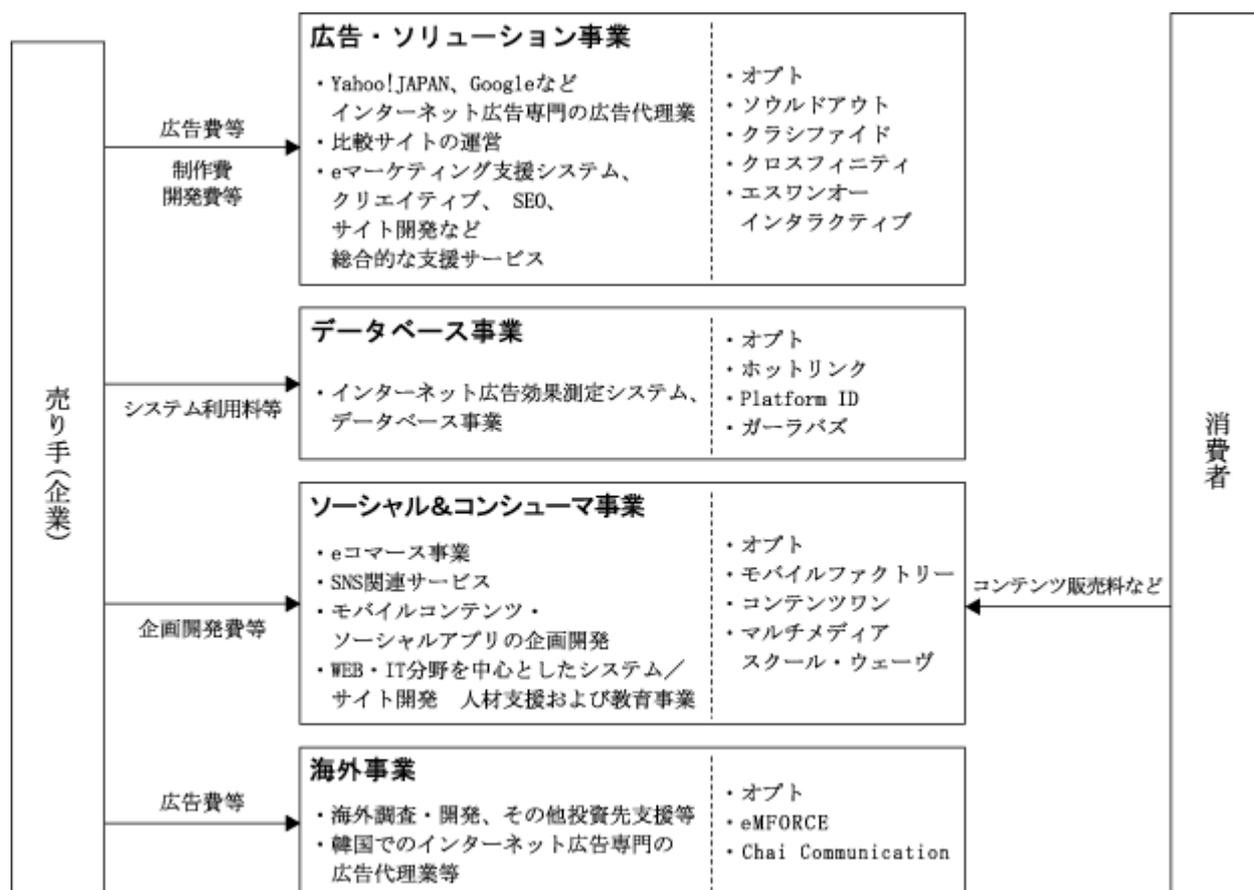
当第2四半期連結会計期間において、株式会社ガーラバズにつきましては株式を取得したことにより連結子会社にしております。

（ソーシャル&コンシューマ事業）

第1四半期連結会計期間において、株式会社マルチメディアスクール・ウェーブにつきましては株式を取得したことにより、株式会社コンテンツワンにつきましては重要性が増したことにより連結子会社にしております。

（海外事業）

当第2四半期連結会計期間において、Chai Communication Co.,LTD.につきましては株式を取得したことにより連結子会社にしております。



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループの主要事業領域であるインターネット広告の市場規模は、平成23年には8,062億円となり、広告媒体としてはTVに次ぐ規模となりました（株式会社電通発表）。

スマートフォンやタブレット端末などの携帯端末の急速な普及によるインターネット利用端末の多様化やソーシャルメディアの浸透が一層進んだことにより、インターネット広告の市場はさらに拡大していくことが予想されます。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、37,517百万円（前年同期間比27.6%増）となりました。営業利益502百万円（前年同期間比2.5%増）となり、経常利益351百万円（前年同期間比44.9%減）、四半期純利益311百万円（前年同期間比12.1%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、コンシューマ事業をソーシャル&コンシューマ事業に名称変更しております。

広告・ソリューション事業

当事業においては、インターネット広告販売及び、広告制作、ウェブサイト開発、SEOサービス、eマーケティングを支援する各種ソリューションの提供を行っております。

連結子会社の株式会社クラシファイドがYahoo!不動産新築物件情報のクラシファイド広告の取り扱い、ソウルドアウト株式会社が中堅・ベンチャー企業向けにインターネット広告の取り扱いを行っております。また、クロスフィニティ株式会社がSEOサービス、株式会社エスワンオーインタラクティブが広告主向けにインターネットマーケティングの戦略的運用を支援するトレーディングデスクを提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、単体のリスティング広告の取り扱いの拡大をはじめとするインターネット広告販売の拡大、株式会社クラシファイドのマンションデベロッパーやハウスメーカー向けのクラシファイド広告が堅調に推移し、ソウルドアウト株式会社の中堅・ベンチャー企業向けのインターネット広告の取り扱いが拡大しました。単体とクロスフィニティ株式会社においては、ソリューションの取り扱いも堅調に推移しました。また、第1四半期連結会計期間より株式会社エスワンオーインタラクティブが連結子会社に加わりました。以上の結果、当事業の売上高は34,980百万円（前年同期間27,998百万円、24.9%増）、営業利益832百万円（前年同期間470百万円、77.1%増）となりました。

データベース事業

当事業においては、インターネット広告の効果測定システムやサイト内解析システムなどのラインナップを備える「ADPLAN（アドプラン）」シリーズの開発を行っております。また、連結子会社の株式会社ホットリンクがソーシャルメディアマーケティングを支援するソリューションの提供、株式会社Platform IDがオーディエンスターゲティング広告配信ツール「Xrost（クロスト）」シリーズの開発販売、株式会社ガーラバズがソーシャルリスクモニタリングサービスの提供を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、単体のデータ分析事業の収益化、株式会社ホットリンク及び株式会社Platform IDの業績が堅調に推移しました。また、当第2四半期連結会計期間より、株式会社ガーラバズが連結子会社に加わりました。以上の結果、当事業の売上高は1,255百万円（前年同期間745百万円、68.4%増）、営業利益91百万円（前年同期間64百万円、42.4%増）となりました。

ソーシャル&コンシューマ事業

当事業においては、単体のソーシャルマーケティング支援及び消費者の購買支援を行っております。また、連結子会社の株式会社モバイルファクトリーが、ゲームアプリの企画開発及び着メロ、占いなどのモバイルコンテンツの提供、株式会社コンテンツワンが、Webアプリケーション系に特化した開発、コンサルティング、育成事業、株式会社マルチメディアスクール・ウェーブがIT - Web系に特化した技術者育成事業を行っております。

第1四半期連結会計期間より、株式会社コンテンツワン及び株式会社マルチメディアスクール・ウェーブが連結子会社に加わりました。一方、単体においては引き続きサービス開発等に積極的な投資を行いました。以上の結果、当事業の売上高は1,034百万円（前年同期間396百万円、160.7%増）、営業損失337百万円（前年同期間13百万円の営業損失）となりました。

海外事業

当事業においては、単体の海外調査・開発、その他投資先支援を行っております。また韓国のeMFORCE Inc.（エムフォース）がインターネット広告サービスを行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、単体での海外調査・開発費用が増加したものの韓国でのeMFORCE Inc.の業績が堅調に推移しました。また、当第2四半期連結会計期間より、Chai Communication Co., LTD.が連結子会社に加わりました。以上の結果、当事業の売上高は386百万円（前年同期間337百万円、14.7%増）、営業損失75百万円（前年同期間31百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて2,568百万円増加し、33,353百万円となりました。

これは主に、「現金及び預金」が780百万円、「受取手形及び売掛金」が1,575百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べて2,344百万円増加し、14,590百万円となりました。

これは主に「支払手形及び買掛金」が1,207百万円、「短期借入金」が377百万円、「長期借入金」が50百万円、「流動負債（その他）」が698百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて223百万円増加し、18,762百万円となりました。

これは主に、「利益剰余金」が155百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末11,906百万円に比べて281百万円増加し、12,187百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は760百万円（前年同期は513百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益422百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は822百万円（前年同期は722百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出386百万円、無形固定資産の取得による支出312百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は248百万円（前年同期は66百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の純増357百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、11,016千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、本社移転に伴う有形固定資産の取得354,191千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	433,152
計	433,152

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	149,328	149,328	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 であり、単元株制度は採用 していません。
計	149,328	149,328		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	149,328	-	7,595,514	-	6,807,014

(6) 【大株主の状況】

(平成24年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社電通デジタル・ホールディングス	東京都港区東新橋一丁目8番1号	30,495	20.42%
鉢嶺 登	東京都世田谷区	23,498	15.73%
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	大阪府大阪市北区梅田二丁目5番25号	22,705	15.20%
海老根 智仁	神奈川県逗子市	9,312	6.23%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,205	4.15%
野内 敦	東京都港区	5,654	3.78%
小林 正樹	東京都新宿区	5,054	3.38%
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ ジェーピー アールイーシー アイテイアイシー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	CITIGROUP CENTRE CANADA SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 5LB,UK (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	4,412	2.95%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,851	1.90%
ゴールドマンサックスインターナショナル(常任代理人 ゴールドマンサックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,UK (東京都港区六本木六丁目10番1号)	2,337	1.56%
計		112,523	75.35%

(注) 上記のほか、自己株式は2,200株(1.47%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式2,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式147,128	147,128	
単元未満株式			
発行済株式総数	149,328		
総株主の議決権		147,128	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。
また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社オプト	東京都千代田区四番町6番	2,200		2,200	1.47
計		2,200		2,200	1.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,260,411	12,040,909
受取手形及び売掛金	10,284,881	11,860,133
有価証券	1,000,000	501,113
たな卸資産	1 595	1 6,539
その他	1,171,089	1,271,084
貸倒引当金	228,301	225,179
流動資産合計	23,488,676	25,454,600
固定資産		
有形固定資産	425,304	837,123
無形固定資産		
のれん	57,295	574,047
その他	755,064	934,324
無形固定資産合計	812,359	1,508,372
投資その他の資産		
投資有価証券	5,062,084	4,493,119
その他	1,056,920	1,119,386
貸倒引当金	60,352	59,248
投資その他の資産合計	6,058,652	5,553,257
固定資産合計	7,296,317	7,898,752
資産合計	30,784,993	33,353,353
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,103,994	11,311,700
短期借入金	-	377,000
未払法人税等	461,791	161,711
製品保証引当金	12	10
賞与引当金	186,276	239,119
資産除去債務	126,069	-
その他	1,267,743	1,966,454
流動負債合計	12,145,887	14,055,996
固定負債		
長期借入金	33,776	83,791
退職給付引当金	48,504	118,560
資産除去債務	8,936	208,052
その他	9,102	124,213
固定負債合計	100,319	534,616
負債合計	12,246,207	14,590,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,595,514	7,595,514
資本剰余金	7,689,885	7,689,885
利益剰余金	2,353,582	2,508,763
自己株式	217,646	217,646
株主資本合計	17,421,335	17,576,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,729	94,259
為替換算調整勘定	79,378	75,102
その他の包括利益累計額合計	112,351	19,156
新株予約権	67,481	67,481
少数株主持分	937,617	1,099,585
純資産合計	18,538,786	18,762,739
負債純資産合計	30,784,993	33,353,353

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	29,406,776	37,517,064
売上原価	25,434,245	32,472,668
売上総利益	3,972,530	5,044,395
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,640,986	1,978,053
賞与引当金繰入額	118,005	188,517
貸倒引当金繰入額	2,172	12,219
製品保証引当金繰入額	5	1
その他	1,721,513	2,387,914
販売費及び一般管理費合計	3,482,683	4,542,263
営業利益	489,847	502,131
営業外収益		
受取利息	42,687	24,707
受取配当金	3,285	3,228
投資事業組合運用益	132,563	-
その他	3,834	17,376
営業外収益合計	182,370	45,312
営業外費用		
支払利息	568	1,927
貸倒引当金繰入額	19,801	-
投資事業組合運用損	-	116,878
持分法による投資損失	12,811	72,728
その他	1,579	4,578
営業外費用合計	34,760	196,112
経常利益	637,457	351,331
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22,742	-
投資有価証券売却益	28,396	72,413
負ののれん発生益	-	128,421
その他	2,089	-
特別利益合計	53,228	200,834
特別損失		
減損損失	19,409	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31,518	-
投資有価証券評価損	38,147	59,223
投資有価証券売却損	21,921	-
本社移転費用	-	66,592
その他	11,515	4,103
特別損失合計	122,512	129,919
税金等調整前四半期純利益	568,173	422,246

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
法人税、住民税及び事業税	158,551	124,126
法人税等調整額	1,777	67,756
法人税等合計	156,774	56,369
少数株主損益調整前四半期純利益	411,399	365,876
少数株主利益	56,412	53,880
四半期純利益	354,986	311,996

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	411,399	365,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257,461	97,471
為替換算調整勘定	6,319	1,323
持分法適用会社に対する持分相当額	-	5,711
その他の包括利益合計	251,142	93,084
四半期包括利益	160,257	272,792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,117	218,801
少数株主に係る四半期包括利益	57,139	53,990

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	568,173	422,246
減価償却費	231,234	361,459
負ののれん発生益	-	128,421
投資事業組合運用損益(は益)	132,563	116,878
投資有価証券評価損益(は益)	38,147	59,223
投資有価証券売却損益(は益)	6,475	72,413
減損損失	19,409	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,842	11,153
賞与引当金の増減額(は減少)	37,899	44,322
製品保証引当金の増減額(は減少)	5	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,473	5,967
受取利息及び受取配当金	45,973	27,935
支払利息	568	1,927
固定資産除却損	6,930	4,103
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31,518	-
売上債権の増減額(は増加)	1,315,803	844,062
たな卸資産の増減額(は増加)	1,317	12,100
仕入債務の増減額(は減少)	1,043,620	683,727
その他	211,481	535,241
小計	731,092	1,163,209
利息及び配当金の受取額	48,582	38,678
利息の支払額	623	1,911
法人税等の支払額	266,684	469,697
法人税等の還付額	1,246	30,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	513,614	760,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	330,451	27,960
定期預金の払戻による収入	-	27,960
定期積金の預入による支出	-	1,319
有形固定資産の取得による支出	67,899	386,850
無形固定資産の取得による支出	165,240	312,427
資産除去債務の履行による支出	-	129,405
投資有価証券の取得による支出	365,476	1,996,267
投資有価証券の売却による収入	171,057	64,176
投資有価証券の払戻による収入	67,060	2,047,924
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	355,710
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	29,340
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	7,039
敷金及び保証金の差入による支出	-	11,841

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
敷金及び保証金の返還による収入	-	325,288
その他	31,865	102,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	722,815	822,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	40,000	357,000
自己株式の処分による収入	123,068	-
配当金の支払額	146,878	175,428
その他	2,749	66,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,559	248,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,634	3,182
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	273,125	189,893
現金及び現金同等物の期首残高	13,234,504	11,906,226
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	16,859	91,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,978,237	12,187,893

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間より、株式会社マルチメディアスクール・ウェーブにつきましては株式を取得したことにより、株式会社コンテンツワン、株式会社エスワンオーインタラクティブにつきましては重要性が増したため連結の範囲に含めております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間より、株式会社ガーラバズ及びChai Communication Co.,LTD.につきましては、株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。</p>
(2) 変更後の連結子会社の数	12社

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	
(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)	<p>第1四半期連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)	<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
商品	千円	801千円
仕掛品	千円	2,274千円
原材料及び貯蔵品	595千円	3,463千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金	12,332,717千円	12,040,909千円
有価証券	1,000,000千円	500,000千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	330,425千円	327,153千円
預入期間が3か月を超える 定期積金	24,054千円	25,862千円
現金及び現金同等物	12,978,237千円	12,187,893千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	148,116	1,000	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	176,553	1,200	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	広告・ソ リユーション 事業	データベース 事業	ソーシャル& コンシューマ 事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,994,695	677,817	396,935	337,327	29,406,776		29,406,776
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,460	67,275			70,735	70,735	
計	27,998,155	745,093	396,935	337,327	29,477,511	70,735	29,406,776
セグメント利益又は損失()	470,209	64,603	13,848	31,478	489,486	361	489,847

- (注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額361千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	広告・ソ リユーション 事業	データベース 事業	ソーシャル& コンシューマ 事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	34,963,057	1,137,352	1,029,745	386,908	37,517,064		37,517,064
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,273	117,659	5,044	-	139,978	139,978	
計	34,980,331	1,255,011	1,034,790	386,908	37,657,042	139,978	37,517,064
セグメント利益又は損失()	832,673	91,986	337,749	75,784	511,126	8,994	502,131

- (注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 8,994千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、当社の意思決定プロセスを見直し、経営資源の配分の決定及び業績

を評価するための区分の変更に伴い、報告セグメントの区分を変更しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、コンシューマ事業をソーシャル&コンシューマ事業に名称変更しております。

変更後の報告セグメントに基づいた前第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報は「前第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年6月30日）」に記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

「広告・ソリューション事業」において、株式会社エスワンオーインタラクティブを連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において89,635千円であります。

「データベース事業」において、株式会社ガーラバズの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において289,696千円であります。

「海外事業」において、Chai Communication Co., LTD.の株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において157,434千円であります。

（重要な負ののれん発生益）

「ソーシャル&コンシューマ事業」において、株式会社マルチメディアスクール・ウェーブの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間において128,421千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2,378円82銭	2,120円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	354,986	311,996
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	354,986	311,996
普通株式の期中平均株式数(株)	149,228	147,128
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,328円05銭	2,095円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	7,561	3,727
普通株式増加数(株)	6	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

株式会社オプト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 知倫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプト及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。